

<抗議声明>

原発の「最大限活用」をすすめる「第7次エネルギー基本計画」の閣議決定に断固抗議する。原発をやめ、再生可能エネルギーの抜本的拡大を求める。

政府は、2月18日、原発の「最大限活用」をすすめる「第7次エネルギー基本計画」（以下「基本計画」）を閣議決定した。しかし、この「基本計画」は、事故から14年を迎える今もなお、原発事故も被害も続く中で暮らす福島県民にとって、到底受け入れることはできない。私たちは「基本計画」の閣議決定に断固抗議する。

「基本計画」は、事故を起こした福島第一原発の現状、そして原発事故の被害に今もなお苦しんでいる福島県民の実態を無視している。事故を起こした原発では溶け落ちた燃料デブリの試験的取り出し作業が始まったが、依然として廃炉の見通しは立っていない。事故から14年が経過する今でも、住民が自由に出入りすることができない「帰還困難区域」が7つの市町村に広く残され、福島県の発表だけでも2万5千人以上の福島県民が避難を続けている。故郷に戻った住民も、病院、買い物、仕事など毎日の生活において、さまざまな苦労が続いている。農林水産業、観光業など生業の再建でも、懸命な努力がすすめられているが、事故前の水準には戻っていない。このように、原発事故も被害も続いているのに、なぜ、原発を「最大限活用」するなどと言えるのか。

また、原発の「最大限活用」は、日本のどこかで、再び原発事故が起きる可能性を大きくする。昨年のお正月に発生した能登半島地震では、石川県の北陸電力志賀原発、新潟県の東京電力柏崎刈羽原発で、事故につながりかねないトラブルが発生した。家屋の倒壊や道路の寸断により、事故が起きた際の屋内避難も屋外避難も困難であることも明らかになった。地震や津波が多い日本で原発の運転を続けることはたいへん危険であり、無謀である。原発事故は再び起こしてはならない。原発ゼロこそ決断すべきである。

私たちは、原発をやめ、再生可能エネルギーの抜本的な拡大をすすめることを強く求める。

2025年2月19日

ふくしま復興共同センター

| | |
|------|----------------------|
| 代表委員 | 野木茂雄（福島県労働組合総連合議長） |
| 同 | 根本敬（福島県農民運動連合会会長） |
| 同 | 北條徹（福島県民主医療機関連合会会長） |
| 同 | 二宮三樹男（福島県商工団体連合会会長） |
| 同 | 井上裕子（新日本婦人の会福島県本部会長） |
| 同 | 町田和史（日本共産党福島県委員会委員長） |
| 同 | 伊東達也（原発問題福島県民連絡会副代表） |